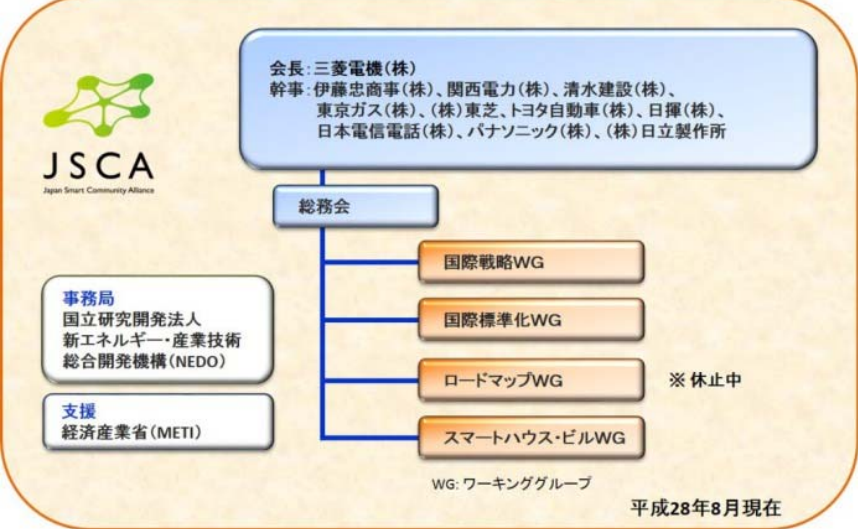


1	組織名称(略称)	Japan Smart Community Alliance (JSCA) スマートコミュニティ・アライアンス https://www.smart-japan.org/			
2	分類	活動目的	ブリ標準化	対象分野	サービス(スマートグリッド関連)
	技術MAP	活動エリア(注1)	0	活動技術(注2)	3
3	目的	我が国が強みとする省エネルギー・新エネルギー技術により将来の成長を支えていくためには、世界市場にアクセスし、ビジネスチャンスを獲得するため、「オールジャパン」で共通的な課題に対応する民間企業等による推進母体が必要となる。スマートコミュニティ(スマートグリッドを含むエネルギー・社会インフラ)の国際展開、国内普及に貢献するため、業界の垣根を越えて経済界全体としての活動を企画・推進するとともに、国際展開に当たっての行政ニーズの集約、障害や問題の克服、公的資金の活用に係る情報の共有などを通じて、官民一体となってスマートコミュニティを推進するために設立された。			
4	組織構成	 <p>4つのWGで活動。</p> <ol style="list-style-type: none"> 国際戦略ワーキンググループ 国内外の動向把握、情報共有、オールジャパンとしての情報発信を図り、日本企業の国際展開を促進するための施策等の検討を行う。 国際標準化ワーキンググループ スマートコミュニティ分野における国際標準化に貢献するため、日本工業標準調査会(JISC)や国内審議団体との連携を行うほか、欧米等を中心とする国際標準活動への参画や連携を行い、横断的課題や新たな国際標準化項目を検討するなど、日本の国際標準化戦略全体のサポートを行う。 ロードマップワーキンググループ(休止中) 次世代エネルギー・社会システム協議会が策定したロードマップの改訂版を作成し、「NEDO再生可能エネルギー技術白書(2011年7月)」に反映した。政府方針(エネルギー基本計画の見直し等)が確定し、ロードマップ改定のための前提条件が整った段階で、更なる改訂に向けた検討を開始する。このため、現在は活動休止中。 スマートハウス・ビルワーキンググループ 日本型スマートハウス・ビルの更なる普及拡大に向けて、各課題(重点機器の下位層の特定・整備など)の工程表を策定し、工程表に応じて各課題への対応を検討する。 			
5	参加資格費	スマートコミュニティに関連し、その国際的な展開を通じて国際的な協力に貢献する意思のある本邦の企業・団体等 ・運営会員:50万円 JSCAの運営に携わり、ワーキンググループ等を運営する会員。原則、企業であることが必要 ・賛助会員:3万円 原則、本邦の企業、団体等			

		・企業以外 地方公共団体・社団法人・財団法人・学校法人等は会費は無料
6	主要メンバー (2017年4月現在) (注3)	主要メンバー: 会長:三菱電機 幹事会社(10社): 伊藤忠商事、関西電力、清水建設、東京ガス、東芝、トヨタ自動車、日揮、日本電信電話、パナソニック、日立製作所 うち日本企業:10社 会員数:276 うち日系企業数:276(外資系日本法人含む)
7	他団体・組織との関係	リエゾンなど Grid Wise Alliance (GWA) とMOU締結・WSの開催 Korea Smart Grid Association (KSGA)とMOU締結 SmartGrid GB (SGGB現SmarterUK)とMOU締結・WSの開催 Smart Grid Interoperability Panel (SGIP) LOI締結 Global Smart Grid Federation (GSGF) への加盟
8	TTC活動との関連性 (注4)	■TTCの専門委員会活動と関係あり 対象専門委員会:IoTエリアネットワーク専門委員会との関連性あり。 □なし
9	活動状況	(発行ドキュメント・ソフト、会合開催状況など) 2016年6月 スマートコミュニティサミット2016を開催/スマートコミュニティ展に出展 2017年1月 国内外のスマートコミュニティ実証プロジェクトを調査したレポートを紹介 2017年2月 JSCAの活動レポート2016を公開 国際標準化WG ・スマートエネルギー・アーキテクチャ研究会の後継として、2016年度に電力-水素相互変換研究会を立ち上げ
10	設立時期	2010年4月1日
11	本部所在地	Japan Smart Community Alliance 〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ 川崎セントラルタワー18F NEDO内
12	関連標準化技術	ISO/IEC27019(スマート・グリッド・セキュリティ)の改定を支援 ISO/TC268/SC1(スマートコミュニティ指標)を立ち上げ
13	備考	規約 https://www.smart-japan.org/agreement/index.html
14	更新年月	2017年4月

(注1)活動エリアは以下から最も適当な項目を選択し、その番号を記入のこと。

- 2: モバイル系領域を中心に活動を実施
- 1: モバイル系領域の活動を主に、固定系領域の活動も実施
- 0: モバイル系、固定系の両領域にまだがって活動実施
- 1: 固定系領域の活動を主に、モバイル領域の活動も実施
- 2: 固定系領域を中心に活動を実施

(注2)活動技術は以下から最も適当な項目を選択し、その番号を記入のこと。

- 3: APL(アプリケーション)領域の活動を実施
- 2: APL領域の活動を主に、MDL(ミドルウェア)領域の活動も実施
- 1: APLとMDLの両領域の活動を実施
- 0: MDL領域の活動を実施
- 1: NW(ネットワーク)領域の活動を主に、MDL領域の活動も実施
- 2: NW領域の活動を実施
- x: 該当せず等

(注3)日系企業とは親会社が日本企業かどうかで判断する。

(注4)「TTC活動との関連性」とはTTCの専門委員会の活動と関連しているかを示す記載とし、理由には具体的な専門委員会名と関連している部分等を記載する。